

KANAGAWA HOHYUH CLUB

神奈川放友会

Newsletter

Vol.15.No4. Oct.2022
第 60 号



神奈川県放射線友の会 (略称 神奈川放友会)

〒231-0033 横浜市中区長者町 4 丁目 9 番地 8 号

ストーク伊勢佐木 1 番館 501 号

TEL 045-681-7573 FAX 045-681-7578

発行人 長谷川 武

発行日 2022 年(令和 4 年) 10 月 1 日

巻頭言 「健康」にチャレンジ !!

監事 中村 豊

今年も第 6 波、第 7 波と COVID-19 の感染拡大は続き、無用な外出を避ける日々が続く。家に居る時間が長くなるとテレビや新聞の広告で健康食品や健康に関するサブリが驚くほど多く紹介されているのに気づいた。これらの情報のすべてが医学的に検証されたものではないが、日本人の健康志向が反映されているのだろう。

私は 75 歳を迎え、国が定める「後期高齢者」に仲間入りした。これからはますます健康に気をつけて、日々を暮らしていくことが大切になる。

近い将来、2030 年の日本は 65 歳以上の人口が 3700 万人を超え、超高齢化社会の到来を迎え、認知症の増加などによる要介護・要支援の対象者が急増することが予想されている。それに伴い医療費が 62 兆円を超え、個人と社会の負担がますます増加する。そのことを考えると日々健康で暮らすことの価値は高まるだろう。

それにしても私は「健康」について、新しい、正しい知識を理解しているのだろうかと思問が沸いた。

そこで、健康管理に必要な知識を体系的に学習できる日本成人病予防協会が開催する厚生労働大臣指定の「健康管理士一般指導員」講座を受講することにした。

早速、1 冊 200 ページを超えるテキストが 6 冊、添削問題集と受験対策問題集 4 冊が届き、毎日の学習が始まった。テキストは「健康管理学」、「生活習慣病」、「心の健康管理」、「栄養学」、「生活環境」、「体を守る健康知識」と健康に関する知識は幅広く、奥深いことが分かった。

学習の最初は、「健康」の定義から始まった。WHO 憲章前文に「健康は身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態にあり、人類の基本的権利である」と理想的に掲げられている。日本国憲法 25 条にも「国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とあり、国民の健康は国家の義務であると掲げられている。現在は国民の健康増進の総合的な推進を図るため「健康日本 21(2)」が策定され、実施されている。

久しぶりの学習である、テキストの要点をノートに書き写し、添削問題に取り組む。最近文章の作成をパソコンで行っているため、文字を書くことが少なく、変換に頼っているため、多くの漢字を忘れていた。そのため目も疲れ、肩は凝る、腕は痛く、指にペンダコはできる、なかなか新しい知識が頭に入らないと苦労した。

1 か月 1 冊のペースでテキストを読み、理解し、添削問題集を仕上げ、5 月末に終了証を受け取ることができた。6 月末の真夏のような暑い日に資格認定試験を受け

た。受験者は女性が多く、私のような高齢男性者は少ない。試験時間は 90 分で、予想より問題数も多く、記述問題も多いため、解答を見返す時間もなくなりました。

運が良かったのか、努力が報われたのか「健康管理士」に合格でき、さらに文部科学省後援の「健康管理能力検定 1 級」も取得できた。「健康管理士」は現在、72000 人以上が全国の食品・化粧品・製薬・健康関連企業や医療・介護・福祉施設などで活躍しているらしい。

資格取得後も、新しい健康に関する知識吸収のため生涯学習となる。私の実際の生活は学習した「健康の知識」とおりではないが、私の SDGs (持続可能な開発目標) を日本人男性の平均寿命 81.5 歳 (世界第 3 位) まで健康を維持できるように、学習を継続することにした。

さて、高齢者が健康を維持するために必要なことは何であろう。(公団) 長寿科学振興財団によると、高齢者の身体的特徴は加齢に伴い、臓器機能の低下、ストレスに対する予備力・回復力の低下、恒常性機能の低下などがみられ、身体活動量の低下や低栄養、サルコペニア (歩行能力や身体機能の低下) などの要因が加わることでフレイル (病気に罹りやすく、治りにくくなる状態) になりやすい。これを予防するためには「生活の中で少しでも動く時間を増やすこと」「食事からたんぱく質をしっかり摂ること」「社会参加を積極的に行うこと」である。社会とのつながりがなくなり、生活が不活発になることで身体活動量の減少や食事の質の低下、うつ・気分の落ち込み・認知機能の低下など、多面的な機能低下が下図のような「ドミノ倒し」が次々と起こると説く。



フレイル・ドミノ (出典: 東京大学高齢社会総合研究機構・飯島勝矢氏: 作図)

放友会は県民に放射線・放射能について正しい知識を啓発することを目的として活動している。頭と体を使って、放友会の活動に積極的に参加することは自身の健康のためにもなる。

シルバー男の談話室で

原発「廃棄物の最終処分を考える」を講演

2022年8月1日(月)に横浜市磯子区上中里自治会館で「第60回シルバー男の談話室」が開催された。この談話室の企画は「講演会と暑気払い」の内容でした。

講演は「原子力発電『廃棄物の最終処分を考える』— 知り・学び・考えよう —」というタイトルで、講師の依頼を神奈川放友会の早瀬副会長と中村監事を指名して来ました。

シルバー男の談話室とは10年以上の地域活動実績を持っており、現会員は16名でしたが、今回の参加者は11名でした。尚、この談話室の会員に長谷川(神奈川放友会会長)氏が所属しており、談話室の主催幹事として講師要請による開催でした。

その概要を報告します。

「第60回シルバー男の談話室開催のご案内」パンフレットには、『新型コロナウイルスの世界的なパンデミック騒動で生活が一変しているが、世界はロシアのウクライナ侵攻による戦争で、経済・食糧・ガス・石油の問題によるインフレや地球温暖化による脱炭素エネルギー対策など社会情勢は大きな課題を抱えています。原発エネルギーについては日本の現状を知ることはタイムリーと思い、原発関連の内容で考えてみる企画をしたつもりです。また、高齢者にはコロナ影響に負けず、フレイルと認知症予防が大切ですので、3密予防対策を守りながら暑気払いを兼ねた、講演会企画です。是非ご参加ください』のイントロが記されていた。

談話室の予定時間は、9:30～12:15でしたが、一時間ほどの延長でした。

講演 原子力発電「廃棄物の最終処分を考える」
— 知り・学び・考えよう — 司会 長谷川武

- 1) 福島第一原発汚染水の現状と処理 中村 豊
- 2) 使用済み核燃料の地層処分 早瀬武雄

中村講師は資料A4版4頁で約40分間、早瀬講師は講演資料14頁で約60分間を続けて講演され、その後20分程の質問応答が行われた。

司会者長谷川により、予定時間通りに挨拶がはじまった。

「世界的な話題は、新型コロナのパンダミックな感染、地球温暖化による気候変動への対策、ロシアのウクライナ侵攻による世界情勢の変化、そしてエネルギーや食糧・工業

資源の自国確保の課題が浮上



講演司会：長谷川

しており、原子力利用が再見直しされている。

しかし、原子力発電による「廃棄物の最終処分」の問題が残っている。時の話題としてタイミングの良いテーマですので、神奈川放友会の副会長と監事である二人の講師より講演を頂きます」と紹介された。

最初は「福島第一原発汚染水の現状と処理」を中村講師に、次は「使用済み核燃料の地層処分」を早瀬講師にお願いしました。

スライド映写なしでの講演でしたが、資料を準備頂きました。



左側：早瀬講師 右側：中村講師 講演会の風景

講演へのQ&Aは2題をまとめた進行でしたが、質問や意見は次の3人よりありました。

Y.K氏は、一番目の発言者でした。

「今日のテーマは良い企画で、今の社会情勢にマッチしたテーマであった。原発廃棄物について知ることが出来た」と、資料等でよく理解できたと称賛してくれた発言でした。

TM氏は、二番目の発言者で、概略次のような内容を議論されたと思う。

Q：原発は「トイレ無きマンション」(小泉元首相)であるから、核のゴミをこれ以上増やさない為に、原発の即時稼働停止と処分の問題を真剣に考えるべきだ。

A：政府は処分適地を科学的特性マップで示し、地方自治体の応募調査を求めた。その一つが寿都町、神恵内村から申請があった。私達は泊原発に近い幌延深地層研究センターを見学し、日本での処分について研究を始めていることを見学してきました。原発の再稼働は、日本のエネルギー事情を考え十分な検討が必要だと思っています。

Q：然し、日本には適地が無いと思う。日本列島が今の形に形成されたのは、たかだか1000万年～2000万年前である。

A：確かに、今建設が進んでいるフィンランドは、約20億年前にできた強固な岩盤であり、日本とは異なる。

Q：エネルギー基本計画が前提にしている「核燃料

サイクルは既に破綻しているのでは、お示しの電源構成は実現の可能性は極めて低いのではないかと。

A : 政府が政策発表して、文章に書いてありますのでこれから実現に向けて計画が行われのだと思います。

Q : 原子力発電所の爆発があっても、原子炉は堅固だったのではないかと。

A : 原発はシステムで動くので、原子炉が大丈夫だったからと言って、原発が安全だったわけではないのではないかと。:

司会者から

「質疑が長いので、テーマに沿った発言をお願いしたい。また時間が足りないので、短的な質問や意見をお願いします」という発言があった。

TS 氏からは、「準備された詳しい説明と資料で、原発エネルギーの取組について、より理解が深まりました」と述べながら

Q : 核廃棄物処理については、現地の安全処理について被曝の危険と裏腹になっていると思う。より一層の研究が残され待たれていると思いました。

今後の地球環境や宇宙環境への影響は解明されていないことが多いので、温暖化や地殻変動、宇宙の膨張などが起きている。宇宙への核燃料廃棄物の問題は、人類に大きな不安を未来にまでも残さないようにする責任がある。

A : ちょっと理解しにくい発言でしたので、回答に困りますが、核燃料廃棄物の問題は「不安を未来に残さない責任がある」事については同感です。

司会者は「予定時間をオーバーしているので、これで講演会を締めさせていただきます。

講師の先生方ありがとうございました。

主催者の総合司会者より、「実のあるお話し、ありがとうございました。」との言葉がありました。

「第 60 回シルバー男の談話室」の開催は BA.5 の第 7 波感染拡大の最中でしたので、開催を再検討しましたが、担当幹事の結論は「予定通り実行」という見解で、予定通りの開催に至りました。

主催者曰く、この講演のテーマは 2 年前と 1 年前にも企画していたが、運悪くコロナ感染の影響でキャンセルが続き、今回が 3 度目の機会でした。

「会員の皆様は 4 回目のコロナワクチン接種を終了しており、COPD 感染予防のための 3 密防止策を守

り、会場の換気に十分な考慮をし、ソーシャルディスタンスに協力をお願いすれば大丈夫」という判断で開催した。と言っていました。

(報告者 長谷川 武)

『原子力発電 廃棄物の最終処分を考える』

— 知り・学び・考える —

の冊子を基にした地域住民との対話実現！！

神奈川放友会では、2018 年（平成 30 年）7 月 11・12 日、東京電力パワーグリッド株式会社神奈川総支社のご協力を得て、東日本大震災の津波による被害で事故を起こした、東京電力福島第一・第二原子力発電所を見学しています。

その後、NUMO（原子力発電環境整備機構）の選択型学習支援を受け、2019 年（令和元年）11 月 13 日に、青森県の日本原燃「六ヶ所村日本原燃原子燃料サイクル施設」及び 2021 年（令和 3 年）10 月 19 日に、北海道幌延町の「幌延深地層研究センター」を見学し、学習して来ました。

東京電力福島第一発電所では廃炉作業と汚染水の貯蔵タンク等を見学。福島第二発電所では津波による浸水で電気系統が事故を起こし、原子炉が大惨事を起こすところを職員の時間との戦いによる献身的作業で、原子炉事故が防げたことや、原子炉圧力容器の真下に案内されての説明を受けており、良い勉強になっておりました。

私達の世代は原子力の恩恵を受けて来ましたが、原子力の利用に伴い発生する放射性廃棄物の最終処分を次世代に先送りすることなく、国内の原子力発電所にすでにある使用済燃料をどう管理し、処分するかを、原子力発電所設置地域や原子力関連施設設置地域など特定の地域にのみ任せるとはならず、国民全体で解決すべき問題だと考え、安全な処理・処分への取組みについての情報を多くの人達に伝え、理解を深めてもらう活動の必要性を感じています。

私達は、これまでの経験から得た情報を「原子力発電 廃棄物の最終処分を考える — 知り・学び・理解する —」の副読本として作成しております。

この冊子で「高レベル放射性廃棄物の地層処分」についての情報を神奈川放友会会員・地域住民と共有し、話合いの機会が必要だと考えています。

今回、この様な形で地域住民との話し合いができたことは、大変良い経験でした。

私達はこれからも経験を生かした話合いを心掛けて行きたいと思っております。ご協力ください。

神奈川県放射線友の会 会長 長谷川 武



総合司会：大島龍彦

第 60 回 シルバー男の談話室 講演会

「福島第一原発汚染水の現状と処理」要旨 講師 神奈川放友会 監事 中村 豊

福島原発事故から 11 年が経過し、原発敷地内に貯まり続ける汚染水は来年夏には満杯となる。この事業は先送りできない課題で、政府は「海洋放出」処分を決定した。その事業計画と安全性対策について報告する。

福島第一原発事故

平成 23 (2011) 年 3 月 11 日 14 時 46 分頃に発生した東北地方太平洋沖地震 (震源：宮城県牡鹿半島の東南東約 130 km、M9.0、深度 24 km、最大震度 7) により、東電福島第一原発は波高 15.5m (第 1 波 15:27 第 2 波 15:35) の津波を受け、施設は浸水 5.5m に陥り、全交流電源を喪失し、原子炉冷却・注水機能を失った。運転中の 1～3 号炉はメルtdownを起こし、水素爆発などで施設は大損傷し、高レベル汚染水の流出や放射性物質の大気中への放出が起こった。原発立地県である福島県の被害は原発事故関連死 1514 人、避難民 15 万人以上など原発事故の影響は県内全域のあらゆる産業、あらゆる分野に及んで、その復興は 11 年が経過しても道半ばである。

原発事故対策

国や東電は原発事故対策として現在、以下の事業に取り組んでいる。

- ・事故炉 (1～4 号炉) の対策
- ・溶融核燃料 (デブリ) の除去対策
- ・原子炉冷却汚染処理水対策
- ・環境への放射能放出減少対策
- ・使用済み核燃料の処理対策
- ・汚染地域の除染対策
- ・放射性廃棄物処理・処分の対策

最も重要な事は災害被災地域の復興であるが、それと並行して 30 年以上と予測される福島第一原発・第二原発廃炉計画に取り組んでいる。

原子炉冷却汚染処理水の現状

汚染処理水対策の基本方針は①汚染源を取り除く②汚染源に水を近づけない③汚染水を漏らさないである。

① については汚染水から多核種除去設備 ALPS (Advanced Liquid Processing System) などを使い、62 核種を除去している。しかし、トリチウム (H₃) だけは通常の水と化学的差がなく分離できていない。

② については地下水流入対策として凍土方式の遮水壁を設置して、毎日 540 トン流入していた地下水を 130 トンまで減少している。

③ については原発敷地内に現在、約 130 万トンが貯留タンクに保管され、来夏にはタンクは満杯になる。

ALPS 処理水 (原子炉冷却汚染処理水) の処分方法

政府は ALPS 処理水の処分方法を世界の多くの原子力発電所で世界共通の考え方に基いて安全に実施されている「海洋放出」と定めた。

ALPS 処理水の海洋放出計画

原発敷地から沖合約 1 km まで海底トンネルを建設し、その先端から放出する。放出前に海水で薄め、トリチウム濃度を国の排出基準の 1/40 以下 (1,500 ベクレル/リットル未満) にする。海底トンネル建設の本格工事の前には福島県と大熊、双葉両町から事前了解を得るため、

着工の条件が整うのは 8 月以降とみられる。トンネル建設には 10 か月半ほどかかるため、放出開始は来春以降になる。年間トリチウム放出量は 22 兆ベクレルを下回る水準とするため、放出量は 1 日 500 トン、放出期間は約 30 年以上となる計画である。(下図参照)

ALPS 処理水の海洋放出の安全性と対策

・国際原子力機関 (IAEA) の評価

関連設備の安全性について、設備の設計と運用手順で予防措置が講じられていることを確認した。

放射線影響評価について、人の放射線影響は日本の規制当局が定める水準より十分に小さいことを確認した。

・原子力規制委員会の評価と許可

放出設備の安全性に問題がないことを確認し、2022, 7, 22 ALPS 処理水の海洋放出の実施計画を許可した。

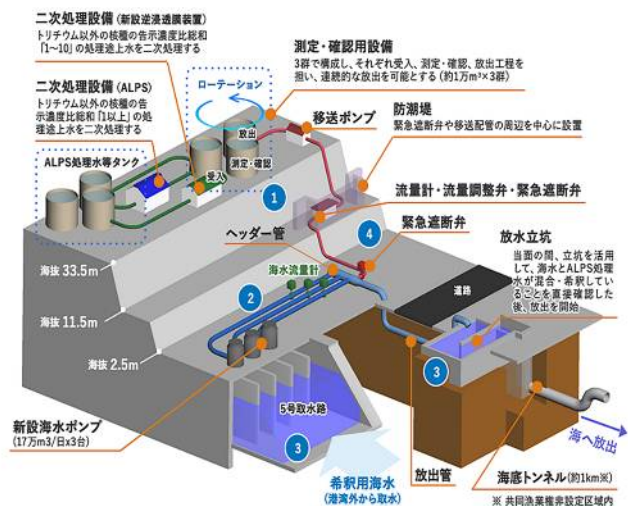
・経済産業省の対策

ALPS 処理水の処分に当たっては、

- ① 放出する放射性物質を規制基準以下に浄化する。
- ② 海水でトリチウム濃度を希釈することで、放射性物質の濃度を規制基準の 1/40 (WHO 飲料水基準の約 1/7) 以下にする。
- ③ 海洋放出前後の状況は国際機関など第三者が確認する。

・風評被害対策について (東京電力に対策を指示)

- ① 人および周辺環境への影響について、科学的根拠に基づく情報を提示し、漁業関係者、流通関係事業者等とコミュニケーションを重ねる。
- ② ALPS 処理水に含まれる放射性物質について、第三者機関による客観性の高い測定・確認を実施する。
- ③ ALPS 処理水を含む海水環境下での魚類等の飼育を公開するなど、分かりやすい情報発信を行う。



ALPS 処理水の海洋放出計画

第 60 回 シルバー男の談話室 講演会

「原発使用済み燃料の地層処分」 要旨

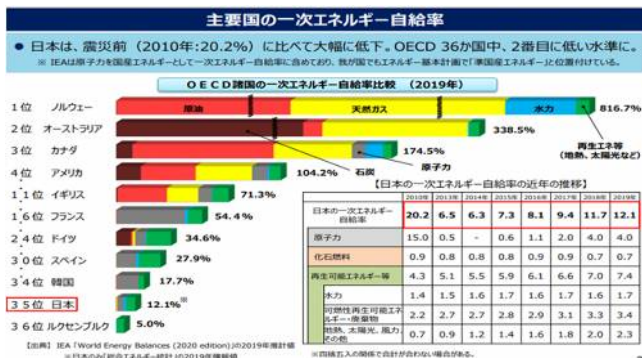
講師 神奈川放友会副会長 早瀬 武雄

今回の講演タイトル「原発使用済み燃料の地層処分」は、日本の将来に大変重要なことです。

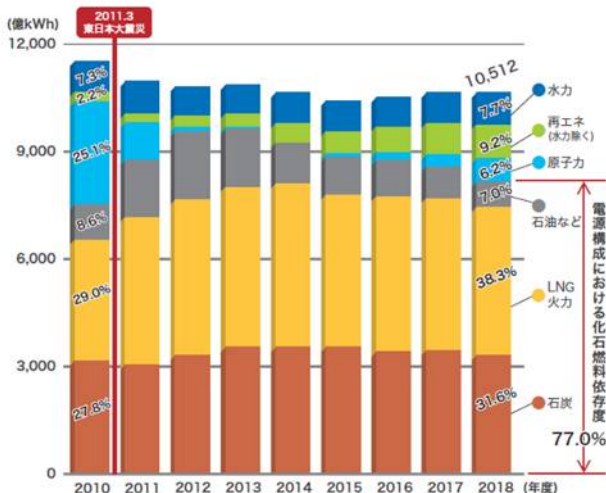
専門家の方々が研究なされていることなので、私のような素人には難しい講演タイトルですが、「六ヶ所村日本原燃原子燃料サイクル施設」と、「日本原子力開発機構 幌延深地層研究センター」を見学した経験から感じたことを話させていただきます。

1. 現在の「日本のエネルギー事情」について
2. 日本における「原子力発電」について
3. 原子力発電使用済み燃料の地層処分について

1. 日本のエネルギー事情



日本は、震災前（2010年：20.2%）に比べ大幅に低下。OECD 36か国中、2番目に低い水準に。IAEAは、原子力を国産エネルギーとして一次エネルギー自給率に含めており、我が国でもエネルギー基本計画「準国産エネルギー」と位置付けている。



化石燃料のほとんどを海外からの輸入に頼っているため、火力発電はどうしても燃料価格が高くなります。

現在の電源（電気をつくる方法）の構成比では、化石燃料への依存度が77%となっています。

ロシアのウクライナ侵攻の影響

2. 日本における原子力発電

1955年（昭和30年）、原子力基本法が成立しました。そして1966年（昭和41年）、日本で初めてとなる商業用原発として、日本原電の東海発電所が、茨城県那珂郡東海村に建設され、運転を開始しました。

これはイギリスから導入された「黒鉛減速ガス冷却炉」（コールドーホール型炉）と呼ばれる方式で、核分裂によって放出される中性子の速度を、黒鉛によって下げるしくみでした。

この運転開始により、原発に関する日本への技術移転が始まり、徐々に国産の原発が開発されていくこととなります。

その後、エネルギー基本計画が、2014年（平成26年）4月11日閣議決定）再処理やプルサーマル等の推進、我が国は、資源の有効利用、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減等の観点から、使用済み燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用する核燃料サイクルの推進を基本的方針が決められています。

3. 原子力発電使用済み燃料の地層処分

六ヶ所村日本原燃原子燃料サイクル施設

原子力発電で使い終えた燃料（使用済み燃料）には、ウランやプルトニウムといった再利用可能な物質が約95～97%含まれています。このウランやプルトニウムを使用済み燃料の中から取り出して（再処理）、ほかの物質と混ぜ合わせ「MOX燃料」と呼ばれる燃料に加工して、もう一度発電に利用する取り組みが「核燃料サイクル」です。

幌延深地層研究センター

高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究開発を行っています。地下深くに坑道を掘り進みながら、地上からの調査で行った地下の様子を予測を確認し、調査手法や解析評価手法の妥当性を検討しています。

本格的な再処理技術と地層処分について研究が行われています。

フィンランド・スウェーデンにおいては最終処分施設の建設が許可されていますが、認可されるまで約30年もかかっています。日本でもこれから本格的に議論が始まります。北海道の寿都（すつつ）町と神恵内（かもえない）村が2020年10月8日、選定手続きの第1段階となる文献調査の受け入れを表明しました。調査が始められています。

脱炭素エネルギーへの道

長谷川 武

気候変動対策を議論する COP26（国連気候変動枠組条約第 26 回会議）が、2021 年 10 月 31 日英国グラスゴーで開催されている。この会議で世界は温暖化対策を強めることで一致し、脱炭素社会を目指して、先進国は 2030 年、その他の国は 2040 年、インド・中国は 2070 年までに、石炭火力発電の廃止を段階的に削減することにした。

国によって状況が異なるのは明らかだが、2050 年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「脱炭素目標」は、日本のほか欧米や韓国などが宣言しています。ただ、具体像は今一見えていないままですが、実現に向けた投資額が全く違うようだ。

バイデン米政権は温暖化対策の支援に 70 兆円、欧州連合（EU）は約 140 兆円使うと打ち出していますが、日本は 10 年間で 2 兆円だと言う。

再エネは発電コストが安くなっていると言われますが、天候任せの不安があり、安定して電気を送るには、発電できない時に備えたバックアップ設備と送電線の強化が必要とされます。

現実的に欧州各国は思わぬ試練に見舞われている。天候不順で、風力発電の稼働ペースの低下やガス火力発電でカバーした結果、ガス価格が 5 倍に跳ね上がった。天候に左右されやすい再生エネルギーの弱点が露呈している。更にはロシアのウクライナ侵攻による影響が起きており、世界は脱炭素という共通の目標実現へ踏み出しましたが、逆風も吹いています。ロシア産の原油や天然ガスへの依存度が高かった欧州は、再生エネや原子力発電の活用を明言しています。

しかし、再生エネには中国依存の問題がありそうです。太陽光パネルは中国の世界シェアが約 7 割。洋上風力に必要なレアアースは、中国がシェア約 6 割を占めているのです。

早々に脱原発方針を決めたドイツは、脱原発を表明して以降エネルギー事情は急激に変化しており、市民生活への影響は電気・ガス料金の値上がりである。また、ロシアのウクライナ侵攻問題で、欧州のガス・石油の供給対策は大きな課題です。それに伴い原発の役割が再評価されているが、原発の安全性をより探求しなければなりません。原発大国フランスは、原発の発電量割合が約 7 割だったが、福島原発事故後 2025 年までに 5 割に下げる方針でしたが 35 年に修正し、新設にも踏み切ろうとしている。英国も 2024 年までに大型原発新設を決める方針を打ち出している。

原発の価値を見直す動きが、静かに広がり始めている。岸田首相も「再生エネの一本打法では対応できない。複数の選択肢が求められる中、原子力も考えなければならぬ」と強調している。また、米国ではマイクロソフト創業者のブル・ゲイツが創設したベンチャー企業が、「次世代原子炉」を 2020 年代後半に稼働させる計画を明らかにした。次世代炉を巡っては、英国は基金を新設して小型原子炉原発などの実用化を支援する方針であり、脱炭素社会のエネルギー源として、次世代原発の開発は世界的な潮流になっている。

日米による「次世代の高速炉」の開発計画では、技術協力する日米覚書を締結したと報じられている。日本のこれまでの研究用高速炉「もんじゅ」や

「常陽」の蓄積した技術があるので、期待を込めたい。安全性を最優先にした新たな技術の活用へ、日本も官民の連携を強める必要を感じる。

世界は原発回帰で、原子力発電を活用する動きが広がっているが、核燃料サイクルと廃棄物の最終処理を確立する場所や技術、国民の理解を優先整備することが前提条件でなければならないでしょう。

日本は「温室効果ガスの排出量は 2030 年度までに、2013 年度比で 46%削減する」ことを政府は 2021 年 10 月 22 日に閣議決定し、電源発電の稼働割合を原子力：20～22%、再生エネ：36～38%、水素・アンモニア：1%、LNG：20%、石炭：19%、石油：2%を目標としました。

脱炭素社会の実現には、燃やしても二酸化炭素を出さない水素が大量に必要となるが、近年高温ガス炉が評価されているのは、発電の際に発生する高温ガスを使って水素を製造できるため、水素製造施設を建設し、発電に併せて大量の水素を製造する「高温ガス炉」への期待が大きい。

ロシアのウクライナ侵攻により、世界情勢は大きな変換を責められている。したがって、日本の総発電量に占める各領域割合の政府目標計画は、改めて再検討する必要が生じたのではないだろうか。

日本の原発事情は、福島原発事故後は再稼働が滞っていると共に、技術継承が不安視されているので、長期的な計画をもって今こそ将来を見据えた、技術国日本を育てる政策にすべきだと思う。

政府はポーランドや英国とも連携し高温ガス炉の開発を進める方針だが、小型炉の需要を見込んだ国産技術を守り育てる為にも、原発再稼働による継続的な取り組みが重要ではないだろうか。

放友会友人とタケノコ狩りを楽しむ

星野 光雄
中村 豊

氏家 盛通
長谷川 武

平均年齢 80 歳の友人 4 人が、傾斜の厳しい竹山でタケノコ狩りを楽しんだ。その 4 人とは、放友会員の星野光雄、氏家盛通、中村豊、長谷川武である。

久しぶりに星野氏より 4 月中頃電話を頂き、タケノコ狩りに誘われた。自分は 15 年程前に茨城の笠間稲荷近くで、整備された「たけのこ畑」のタケノコ狩りを経験しているので、誘いが嬉しかったので即答で誘いに乗った。星野氏は舞岡自然公園近くの市民農園や竹山の管理等で舞岡リフレッシュ活動を担っており、中村、氏家、長谷川に声を掛け、リフレッシュ活動の参加者として他の 5 人の参加者と共に、実施日 4 月 23 日（土）が企画されました。

神奈川放友会の仲間を募って参加してほしいと誘われたので、他の二人にも声を掛けましたが、企画当日は都合がありダメでした。

春の旬の山菜というと「フキノトウとタケノコ」が目を引きますが、野山で野生のものを自分で収穫することはほとんど無いでしょう。だが、田舎出身の自分は子どもの頃にその経験はあるが、大人になってからは、60 年程の歳月の中でタケノコ狩りの経験は確か 2 度である。だが、氏家氏はほとんど経験ないし、中村氏も群馬で一度経験したと言っていた。

誘われた 3 人は 23 日の当日は、8 時 45 分、横浜市地下鉄舞岡駅集合で約束した。

星野氏が迎えに出向いているとは思っていなかった。中村・氏家氏と舞岡駅の出口で時間待ちをしていましたら、目の前を行ったり来たりする人がいたのですが、久しぶりの出合いに相手の顔が確認できず、戸惑っていたのです。双方が帽子にマスクと野良着スタイルだったので、星野氏らしき人と顔を見合わせながら通り過ぎていました。待ち合わせの時間は 8 時 43 分の電車でしたので、星野氏は駅を一回りして再度私の前に現れ声を掛けてきました。これで星野氏であることを確認したと言うハプニングであった。

お互い笑い合っって旧交が甦った。

星野氏は先に虹の家に向かったのので、約束の時間に集合した 3 人は後を追って向かった。虹の家には舞岡駅より市民農園方向に約 10 分歩くと、舞岡虹の家に着いたが 9 時集合だったので、ギリギリでした。建物の右奥に向かってベンチが並んでおり、舞岡リフレッシュ活動の恒常的な集合場所になっていた。星野氏より極簡単な挨拶があり、本日の参加者は 8 人。他の四人の一人は星野氏と一緒に活動をしている世話人とシニアの女性及び 2 人の 40～50 代男性でした。

各人がタケノコ狩りの道具（唐鍬とスコップ）を持って、虹の家より 10 分弱右奥に入った田中康夫・稔成（父子）宅裏の竹山に向かった。

竹山は足場が悪く、足を取られたり、途中の抜かり地や傾斜が酷いので、くれぐれも無理せず注意するように注意を受け、「何本でも掘って結構、兎に角十分気を付けること」の訓示を受けて、早々に傾斜の強い竹山に入った。30～40 度の傾斜ではなかったろうか、よく滑り足が取られ、タケノコを探すのには一苦労だった。大きくなったタケノコは数多く目に入るが、頭を出したばかりのタケノコを探す中々見つからない。一週間前ならと思いながら、暫し歩き回って慣れて来てから、目標にしたタケノコを探すことが出来た。唐鍬で掘るにはさほど苦労はなかったが、スコップは不向きだった。2 時間ほど自由に挑戦し、収穫は各自 10 本ほどを掘り当てた。だが、何やら久しぶりの厳しい労働で、「疲れた～」足腰が立たない。平地に降りて休むが、喋るのが辛いほど疲れを感じた。

傾斜のきつい竹山は、歩きまわるだけでも難儀だった。今回のような竹山は初めての経験だった。

四方山話で昼食をと話も出たが、近くに店は無し、身なりが悪いうえに持ちきれない程のタケノコの荷物があつた上に、疲労感が大きかったので「別の機会を作って会いましょう」と昼食なしで、帰ることとなった。

疲労感が強く写真を撮るのも忘れていたが、帰り際になって辛うじてカメラをだしたら、星野氏の隣にいた別グループのマドンナが「星野さん、私が撮ってあげましょう」と四人の記念写真を撮ってくれた。

久しぶりの歓談を楽しみにしたが出来なかったのので、残念でしたがお誘いに感謝して解散した。



3 人はタケノコ掘りで疲れた顔でしたが、星野氏は元気いっっぱいの顔でした。左より、星野・氏家・中村・長谷川

神奈川放友会 創立 15 周年に向けた事業

2022 年（令和 4 年）度事業について第 1 回の理事会において協議した結果、新型コロナウイルス感染症拡大で事業は難しく、理事会はメールにて開催、会員に近況報告を含めた情報を「Newsletter」・「ホームページ」にて行うことを決めました。

また、今年度は神奈川放友会創立 15 周年になります。記念事業として「5 年間の活動概要」、会員の「現在の心境・趣味・余暇の過ごし方等」の報告を冊子にまとめることが決まりました。

つきましては、Newsletter に同封されてる「はがき」に記載し返送をお願い致します。

メールでも受け付けます。 kanagawahohyuh2009@jcom.zaq.ne.jp

返信締切期日は 10 月 31 日必着、冊子完成は 11 月 15 日頃を予定しています。

● 畦元 将吾 衆議院議員

8 月 10 日発足 第 2 次岸田内閣で、厚生労働大臣
政務官に就任

● 公益社団法人神奈川県放射線技師会 2022 年（令和 4 年）・2023 年（令和 5 年）度役員が総会により推挙され決定いたしました。

田島 隆人 会長 はじめ役員の皆様のご活躍と
ご健勝を祈念いたします。

会 長	田島 隆人	東海大学医学部付属八王子病院
副会長 (財務・組織)	伊藤 今日一	国際親善総合病院
副会長 (総務)	江川 俊幸	横浜栄共済病院
理 事 (総務)	引地 利昭	川崎市立川崎病院
理 事 (財務・広報)	安藤 聡志	横浜市立大学附属病院
理 事 (組織)	松尾 清邦	済生会横浜市東部病院
理 事 (学術)	富安 恭子	東海大学医学部付属大磯病院
理 事 (学術)	宮内 敦由	横浜市立大学附属市民 総合医療センター
理 事 (渉外)	金岩 清雄	神奈川県予防医学協会
理 事 (編集・広報)	津久井達人	横浜南共済病院
理 事 (編集)	木本 大樹	済生会横浜市南部病院
理 事 (厚生・放射線安全管理)		
	前原 善昭	聖マリアンナ医科大学病院
理 事 (厚生)	武笠 祐士	藤沢市民病院
理 事 (渉外・災害対策)		
	吉田 篤史	川崎市立多摩病院
理 事 (放射線安全管理)		
	坂野 智一	横浜市立大学附属市民 総合医療センター
監 事	安部 真	東洋公衆衛生学院
監 事	佐藤 英俊	小田原市立病院
関連団体役員		
公益社団法人日本診療放射線技師会		
南関東地域理事	大内 幸敏	川崎市立多摩病院
理 事	高橋 俊行	昭和大学横浜市北部 病院

● 電力安定へ原発推進

再稼働プラス新增設の検討を指示

岸田首相が原子力発電所の再稼働推進や新增設を検討する考えを 8 月 24 日に表明した。電力の安定供給に万全を期し、将来的な脱炭素の達成に道筋を付ける狙いがあるという。実現すればエネルギー政策の転換につながるが、乗り越えるべき課題も多い。

西村経済産業相は 24 日の GX 実行会議後、記者団に「国民生活や産業の基盤となるエネルギーを安定的に供給する体制を万全にする必要がある」と述べ、原発活用の意義を強調している。

発電量が不安定な再生可能エネルギーの拡大や老朽化火力の体廃止により、電力需給は綱渡りの状態が続く。また、ロシアのウクライナ侵略を受け、火力発電の燃料となる液化天然ガス(LNG)は世界的な争奪戦となっている。日本への LNG の輸入が滞れば、電力需給のさらなる逼迫は避けられない。

来夏以降に追加で原発が再稼働すれば、需給逼迫の緩和につながる。これまで再稼働した原発がゼロだった東日本では、特に効果が大きい。経産省は原発 1 基の稼働で LNG 約 100 万トンを代替できるとしており、再稼働は電気料金の抑制にもつながる。

原発の活用に向けて検討する内容

- ◆ 2023 年夏以降に追加で 7 基の再稼働
- ◆ 新增設や建て替え
- ◆ 原則 40 年としている運転期間の延長
- ◆ 次世代型原子炉の開発
- ◆ 核燃料サイクルの整備の加速

地元の理解不可欠

新增設や建て替えには地元の理解が不可欠で、地元同意を得るためには信頼の積み重ねが重要です。政府は自ら地元の声に応えていくべきと指摘されている。

原子力政策の大きな転換点とも言えるので、政治家が強い意志を持ち、方向性を打ち出したことを高く評価したい。また、原子力に携わる人材の技術継承を考えても、技術国日本を育てる政策になるので、政治家の役割に期待する。